

五輪責任者として失格だ

写真は順に、女性理事を巡る発言について記者会見する森喜朗会長=4日(朝日5日)、五輪憲章が掲げる理念など(同6日)、「男女平等」等をツイッターで呼びかけるドイツ大使館などの投稿(大阪日日7日)。国内外から森会長の女性蔑視発言批判が広がっているが、毎日5日の表題社説を抜粋して紹介する。

東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗会長が「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」と述べた。日本オリンピック委員会(JOC)評議員会での言葉だ。女性理事を40%以上に増やす話し合いが行われた場だった。女性を差別した発言であり、到底許されない。

人のふるまいを性別によって分類し、やゆした発言だ。性差別に当たり、看過できない。会議では森氏の発言をいさめる参加者はおらず、笑いさえ漏れた。このことも深刻だ。森氏は「組織委にも女性がおられるが、みんなわきまえておられる」とも話した。会議での自由な議論の必要性を否定し、異論を認めない姿勢を示すものだ。

五輪憲章は性別や人種、民族、国籍、宗教などあらゆる差別を許さない理念を掲げている。東京大会も多様性と調和が基本コンセプトだ。批判を受け、森氏は記者会見を開いて発言を撤回し、謝罪した。だが、何が不適切だったかと問われ、「男女の区別をする発言」と答えた。辞任を否定し、記者の質問に「面白おかしくしたいから聞いているんだろう」と声を荒げる場面もあった。問題の本質を理解しているとは思えない。海外メディアも相次いで報道し、米紙ニューヨーク・タイムズは東京大会が新型コロナウイルスの影響による延期に加え、新たな問題に直面したと伝えた。

組織委の会長は国民の理解が得られる対策を講じ、開催への道筋を探るべき立場にある。五輪精神を傷つける自らの発言が開催への障害となっていることを自覚すべきだ。一連の言動は、東京大会を率いる責任者としては失格だ。

女性蔑視発言の森会長はもちろん、日本オリンピック委員会役員、菅首相や閣僚らにも腹立たしさを感じる。コロナ禍で医療崩壊が進むなか、東京五輪・パラリンピックは開催を断念すべきでないか。いまは五輪どころではない。五輪中止の決断を注視したい。



女性理事を巡る発言について記者会見する森喜朗会長=4日、東京都中央区、代表撮影



抗議デモに参加する人々。写真は、東京五輪・パラリンピックの開催地である東京都中央区、代表撮影

(2021年2月8日)